

ガトマ 議会だより

第4回定例会 補正予算など26議案を可決

平成20年第4回定例会は、12月10日から19日までの10日間にわたり開会しました。

この間、「市道路線の認定」など、市長提出議案24件及び議員提出議案2件について慎重に審議し、いずれも原案どおり可決するとともに、第3回定例会において、閉会中の継続審査に付されていた決算2件についても認定しました。



60日保管後、売却される放置自転車

平成20年度門真市一般会計補正予算(第5号)は、既定の歳入歳出の予算にそれぞれ9062万1000円を追加し、予算総額を458億7063万4000円とするもので、本案は各常任委員会に分割付託し、慎重に審査しました。

統合中学校整備 PFI採用

文教常任委員会では、24年度に開校予定の第一中学校と第六中学校の統合中学校の建設を一般型PFI事業方式で実施するため、統合中学校整備PFIアドバイザリ業務委託に関する経費の20年度分及び21年度分の債務負担行為の計2499万7000円が計上されていることから、委託理由と契約方法をたまたしたところ、PFI事業者決定に至るまでの間、発注に要する手続等を進める上で、専門的知識を持ったコンサルタント

業者が必要となるため委託するものであり、契約方法は24年4月の開校に向けた事業スケジュールを勘案の上、関係部局と調整していきたいとのことでした。

次に、一般型PFI事業方式の概要と事業者の選定方法をたまたしたところ、同方式は、民間資金と経営能力・技術力を活用し、設計から建設及び維持管理までを行うものであり、選定に当たっては、設計図書にかかわる要求水準書を作成し、それに基づいた提案を求めた上で事業者を選定することとした。

これに対し、PFI事業方式に対するリスク回避策をたまたしたところ、事業を円滑に実施し、安全かつ安心な統合中学校の整備と維持管理を行う上でさまざまなリスクを検討し、基本的な考え方を実施方針に盛り込んで公表することにより、参加企業の理解が進み、よりよい行政サービスの提案につながるものと考えている。また、リスクに対する役割分担の精査は、公共事業サービスの担い手となるPFI事業者との関係を構築する上で、非常に重要な検討項目であると認識しており、選定段階の入れ・契約締結を初め、設計・建設、法令・税制や金利の変動など、想定できるあらゆるリスクに対し、その責任分担を明確化するなど万全の準備を行っていきたいとのことでした。

本案の採決に当たっては、反対の立場から討論がありました。起立採決の結果、賛成多数で可決しました。

放置自転車を売却処分

門真市自転車等の放置防止に関する条例及び門真市有料自転車駐車場条例の一部改正については、保管した自転車等の処分について、売却による代金を保管する手

続等を定めるとともに、門真市有料自転車駐車場の内、放置自転車等に対する措置等について所要の改正を行うため提案されたものであります。

審査の付託を受けた建設常任委員会では、売却までの保管期間と売却代金の市への帰属時期をたまたしたところ、保管期間については、所有者確認の期間、返還実績及び長期保管により生じる費用の問題などを総合的に判断した結果、保管日より60日としたもので、市への帰属時期については、売却処分後、同告示日より6カ月を経過しても返還できないときは、市に帰属されることとした。

なお、現在の放置自転車等の返還状況については、住所、氏名が明記されているものは、調査の上、電話やハガキで確認を行うとともに、住所等が不明のものは、門真警察署への照会などにより返還に努めており、2週間以内により約85%が返還されているとのことでした。

放課後児童対策 児童クラブへ一本化

次に、売却処分開始の21年度の収入見込み額をたまたしたところ、他市では1台当たり現在150円から300円程度で売却されていることを参考に、21年度は19万円を見込んでおり、破碎処分費として19年度は136万7696円を支出し、20年度では155万円を予算計上しているが、21年度からはその費用が不用となることから、経費節減につながることであります。

門真市立放課後児童クラブ条例の一部改正については、現在の放課後児童健全育成事業、いわゆる「ふれあい活動事業」及び留守家庭児童会事業を放課後児童クラブ事業に移行させるため、21年4月から新たに大和・二島・北・東小学校の4校に放課後児童クラブを設置するにつき提案されたものであります。

次に、児童クラブの待機状況をたまたしたところ、20年度当初は一部の児童クラブにおいて待機が生じ、全体で30人の待機児童がいたが、12月現在ではほとんど解消されており、現行の定員100人の児童クラブについては、弾力案項を適用して可能な限り現行の定員数を確保していきたいとのことでした。

審査の付託を受けた民生常任委員会では、児童クラブ移行後の受け入れ状況をたまたしたところ、各校の児童クラブの定員は40人、2クラブの計80人であり、ふれあい活動事業実施の二島・東小学校については、現員が70人程度のため対応できるとともに、現在1年生から3年生までの家庭において適切な保育に欠ける児童を対象とする留守家庭児童会事業実施の大和・北小学校については、現員は46人と43人であるが、1年生から6年生まで入会できることとなり、受入児童の拡大が図れるとのことでした。

次に、2クラブ制への移行後の運営形態をたまたしたところ、児童クラブの設置目的である「児童に対し、適切な遊びと生活の場を与えるとともに、異なった学年による児童の集団活動を推進することにより、放課後における児童の健全育成を図る」ことを踏まえた上で、受託事業者により障がい児の受入状況、学年別の児童数等が勘案され、クラブ編成が行われるものと考えているとのことでした。このほか、指導員の配属体制などについて質疑、答弁があり、本案は全員賛成で可決しました。

議会のあゆみ

(平成20年11月1日、平成21年1月31日)

- 11・4 大阪府市議会議長会理事會
- 6 5 全国市議会議長会本部會議
- 6 5 東部大阪治水対策促進議會
- 協賛常任委員會
- 10 大阪府後期高齢者医療広域連合議會全員協議會
- 10 大阪府市議会議長會總會
- 13 13 近畿市議会議長會実行連動全國市議会議長會理事會・評議員會
- 20 20 大阪府市議會議長會議員研修會
- 20 東部大阪治水対策促進議會協議會中央陳情
- 21 近畿市議會議長會監事會
- 21 21 河口市議會議長會
- 25 25 行財政改革推進特別委員會
- 26 26 大阪府後期高齢者医療広域連合議會定例会
- 27 27 守口市門真市消防組合議會管外行政調査
- 27 28 議會運営委員會
- 10 3 議會運営委員會
- 10 10 本會議(第4回定例会開會)
- 10 10 民生常任委員會
- 11 11 建設常任委員會
- 12 12 くすのき広域連合議會代表者會議
- 15 15 文教常任委員會
- 15 15 議會運営委員會
- 16 16 総務水道常任委員會
- 19 19 本會議(第4回定例会閉會)
- 24 24 飯盛靈園組合議會定例会
- 25 25 守口市門真市消防組合議會定例会
- 25 25 くすのき広域連合議會定例会
- 29 29 仕事納め
- 1 5 近畿市議會議長會正副會長會議・支部長會議
- 16 21 全國市議會議長會地方分權改革・自治制調査特別委員會
- 21 21 近畿市議會議長會理事會
- 27 27 くすのき広域連合議會管外行政調査
- 28 29 河口市議會議長會總會・管外行政調査
- 29 30

施設別指定管理者等一覧表

Table with 3 columns: 施設名, 指定管理者, 指定期間. Lists various facilities like museums and sports centers with their respective managers and terms.

産科医療補償制度創設 出産育児一時金を加算

門真市国民健康保険条例の一部改正については、産科医療補償制度の創設に伴い、同制度に加入の病院等で21年1月1日以後に被保険者が出産した場合は、出産育児一時金を3万円加算して38万円とするための提案されたものです。

審査の付託を受けた民生常任委員会は、安心して産科医療を受けられる環境整備の一環として創設された同制度は、分娩に関連して発症した重度脳性麻痺児及びその家族の経済的負担を速やかに補償することともに、脳性麻痺発症の原因を分析し、将来の脳性麻痺の予防に資する情報を提供することなどにより、紛争の防止や早期解決、産科医療の質の向上を図ることを目的としていることから、同制度の收支内訳をたじたとし、同制度は、財団法人日本医療機能評価機構が保険者となり、損害保険に加入して運営されるものであり、収入は年間100万人の妊産婦が加入した場合、3万円の保険料で300億円、支出は100万人の妊産婦の情報の管理や審査等の事務的経費に52億4000万円、補償金としては、同制度運営準備委員会報告書に基づき800人で試算した場合に240億円が見込まれるとのことでした。

償することともに、脳性麻痺発症の原因を分析し、将来の脳性麻痺の予防に資する情報を提供することなどにより、紛争の防止や早期解決、産科医療の質の向上を図ることを目的としていることから、同制度の收支内訳をたじたとし、同制度は、財団法人日本医療機能評価機構が保険者となり、損害保険に加入して運営されるものであり、収入は年間100万人の妊産婦が加入した場合、3万円の保険料で300億円、支出は100万人の妊産婦の情報の管理や審査等の事務的経費に52億4000万円、補償金としては、同制度運営準備委員会報告書に基づき800人で試算した場合に240億円が見込まれるとのことでした。

ロッジかどまを廃止

門真市村岡自然ふる里村条例の廃止については、今後予想される維持管理経費の増大が懸念されることや、市民利用が年々減少し、費用対効果が低下していること並びに行政が担うべき役割の重点化にかんがみ、門真市村岡自然ふる里村「ロッジかどま」を21年4月に廃止するため提案されたものであります。

比較して年間3200万円の減となることでした。このほか、門真市保健福祉センター内障害者福祉センターの利用状況と管理委託料などについて質疑、答弁がありました。建設常任委員会では、門真南駅周辺の3自転車駐車場の指定管理者となる社団法人日本駐車場工芸研究会の利用者への具体的なサービス内容、利用者ニーズの把握方法などについて、文教常任委員会では、市立テニスコート等の指定管理者として、引き続き指定する株式会社ジャパングリエイトの実績や今後の改善点などについて、それぞれ質疑、答弁がありました。これら4議案の採決に当たっては、賛成の討論があり、いずれも全員異議なく可決しました。

施設の指定管理者を更新

公の施設(上記一覧表のとおり)の指定管理者の指定関係4議案が提案され、それぞれ所管の常任委員会へ審査を付託しました。

民生常任委員会では、市民文化会館「ルミエールホール」及び市立市民交流会館「中塚荘」の指定管理者の選定方法をたじたとし、市民サービスの向上、経費の削減策に加え、財団法人門真市文化振興事業団が20年度末で解散することから、これまで同事業団が共催・後援等を行ってきた市民参加による文化事業について継承することや、指定管理者が独自に文化振興事業の企画・実施ができることを重要事項に盛り込んで公募

し、書類審査、プレゼンテーション、質疑・応答を総合的に評価の上、特定非営利活動法人トイボックスを選定したとのことでした。次に、同社の実績と運営方針等をたじたとし、実績については、自治体職員の研修、人権教育、教育相談、コミュニティの文化振興事業などを業務内容とするNPO法人で、現在、柏原市民文化会館、東大阪市立文化会館及び池田市立市民交流会館の指定管理の実績があり、運営方針としては、行政との連携や、本市でこれから取り組む市民協働による社会貢献活動の充実、地域の活性化を掲げている。また、委託料については、現行と

し、書類審査、プレゼンテーション、質疑・応答を総合的に評価の上、特定非営利活動法人トイボックスを選定したとのことでした。次に、同社の実績と運営方針等をたじたとし、実績については、自治体職員の研修、人権教育、教育相談、コミュニティの文化振興事業などを業務内容とするNPO法人で、現在、柏原市民文化会館、東大阪市立文化会館及び池田市立市民交流会館の指定管理の実績があり、運営方針としては、行政との連携や、本市でこれから取り組む市民協働による社会貢献活動の充実、地域の活性化を掲げている。また、委託料については、現行と

決算2件を認定

昨年9月の第3回定例会において、決算特別委員会に閉会中の継続審査を付託していた平成19年度門真市歳入歳出決算及び平成19年度門真市水道事業会計決算については、3日間にわたる委員会の審査を行いました。

歳入歳出決算については賛成多数で、水道事業会計決算については全員異議なく、いずれも認定しました。

意見書を可決

本市議会では、次の2件の意見書を可決し、直ちに政府関係機関に送付して内容の実現を求めました。

安心の介護サービスの確保を求める意見書
長時間労働や日雇い派遣など労働法制の改正を求める意見書

安心の介護サービスの確保を求める意見書
長時間労働や日雇い派遣など労働法制の改正を求める意見書

■議会で決まったこと

Table with 3 columns: 番号, 件名, 議決結果. Lists various council resolutions and their outcomes.

■市政に対する一般質問

Table with 2 columns: 質問要旨, 答. Lists general questions and answers regarding municipal issues.

Table with 2 columns: 質問要旨, 答. Lists general questions and answers regarding municipal issues.